

国総研における国土強靱化の取組

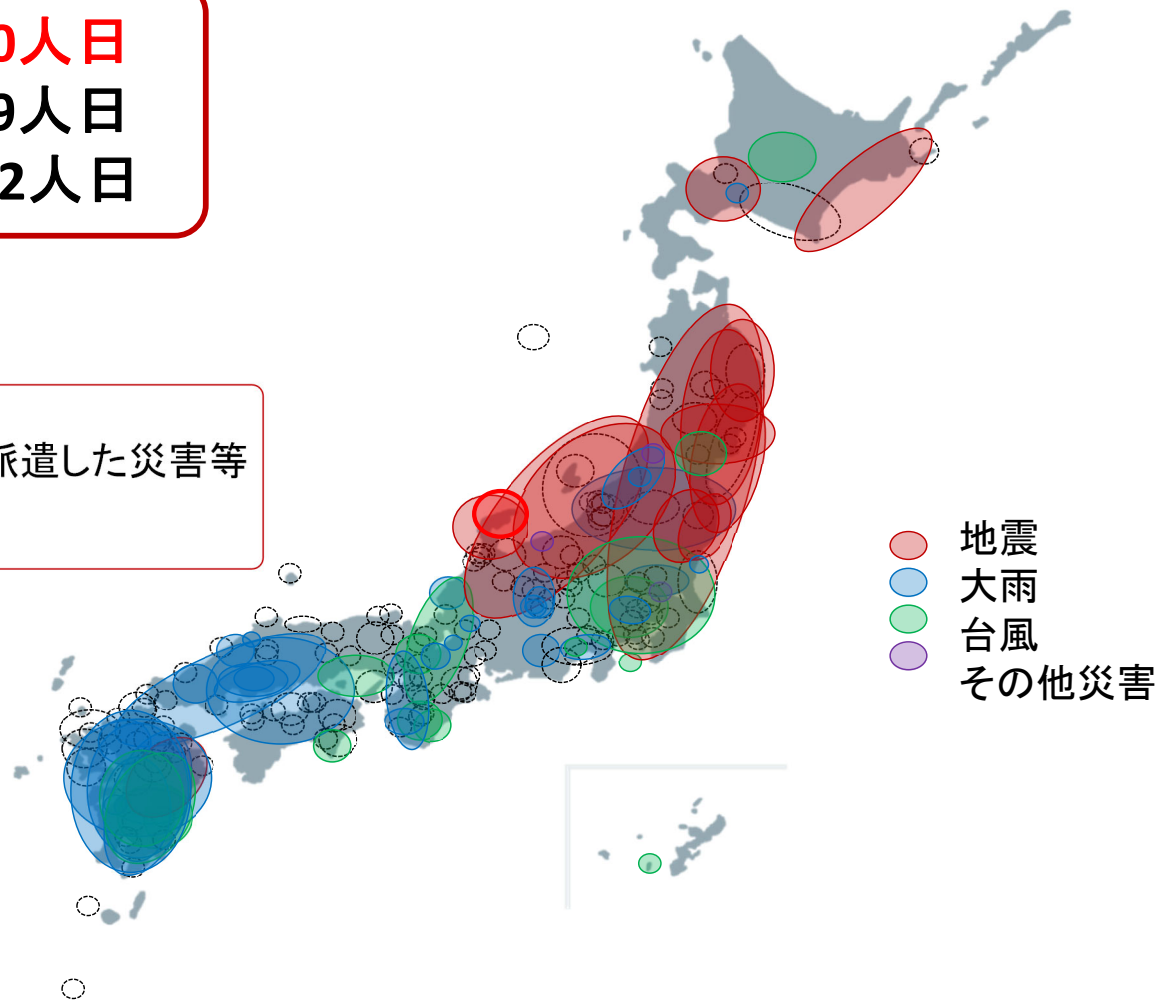
企画部長
吉田敏晴

- 災害時は、被災地からの要請等に基づき、各分野の高度な技術的知見を有する専門家を現地へ派遣
- 特に、深刻な災害発生時には、TEC-FORCE※等を派遣し、二次災害の防止や被災地の復旧を強力にサポート

令和5年度:17災害560人日
令和4年度:20災害149人日
令和3年度:12災害 82人日

○凡例

実線：国総研からTEC-FORCEを派遣した災害等
破線：上記以外の災害等



【令和5年トルコ南東部を震源とする地震】

トルコ ハタイ県アンタキヤ市

※本派遣はトルコ共和国政府から日本政府への支援要請に基づき(独)国際協力機構(JICA)が派遣するものです。



写真提供: JICA

【令和5年台風第13号】

茨城県日立市



【令和5年6月29日からの大雨】

熊本県山都町



《専門家派遣、被害状況調査》

- 発災翌日より、TEC-FORCEの高度技術指導班として各分野の現地対応に参画するとともに自主調査チームを編成して各種調査を実施。
- 派遣者数は、延べ546人日(土研:325人日、建研:106人日、港空研:48人日、6月16日時点)、9月20日からの大雨に対しても研究官を派遣。
- 技術基準の原案作成や研究活動で培った技術力を活かし、緊急措置や応急復旧を行うにあたって留意すべき点について技術指導等を実施。
- 適宜、自治体の首長等への説明を実施。

令和6年能登半島地震にかかる研究官等の派遣状況

分野	国総研	土研	建研	港空研
上下水道関係	123	—	—	—
河川関係	78	66	—	—
土砂災害関係	82	46	—	—
道路・橋梁関係	170	165	—	—
建築物関係	60	—	106	—
公園緑地関係	3	—	—	—
施工機械関係	10	—	—	—
港湾・空港関係	20	—	—	48
農業施設関係	—	48	—	—
合計	546	325	106	48

延べ人日、令和6年6月16日時点

令和6年能登半島地震における国総研の対応①

地整ヘリ「ほくりく号」からの斜面崩壊状況の調査



自衛隊との連携によるトンネルの被害調査
(国道249号大谷トンネル)



9月20日からの大雨にかかる研究官等の派遣状況

	国総研	他機関
上下水道関係	8	—
河川関係	12	6
土砂災害関係	10	3
道路関係	4	2
合計	34	11

延べ人日、令和6年10月2日時点

9/20からの大雨に関するTEC-FORCEの活動状況
(河原田川の被災状況調査: 輪島市)

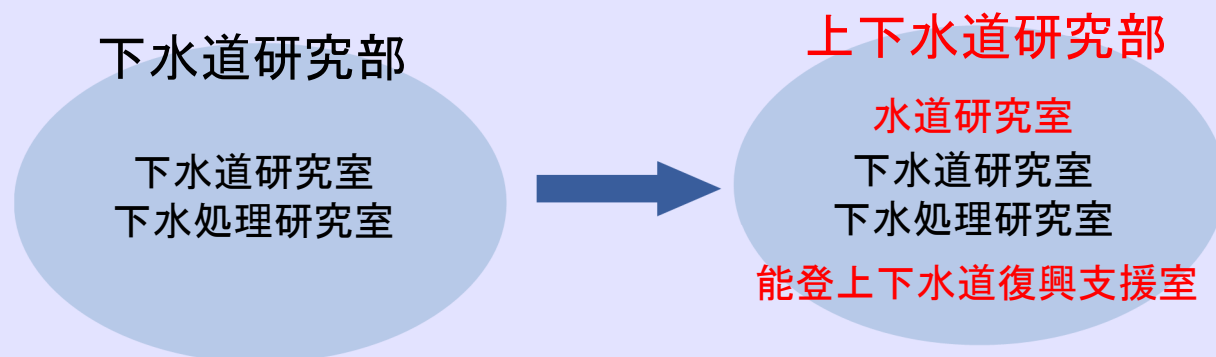


《技術検討委員会等への参画》

委員会等の名称	設置機関
令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 (11月1日中間報告)	国土交通省住宅局・国総研、建研
能登半島地震における土砂災害対策検討委員会	北陸地方整備局
令和6年能登半島地震道路復旧技術検討委員会	北陸地方整備局道路部
輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会	国土交通省住宅局、総務省消防庁
上下水道地震対策検討委員会 (9月30日最終とりまとめ)	国土交通省水管理・国土保全局 上下水道審議官グループ ※会設置時は、厚生労働省健康・生活衛生局との共催
令和6年能登半島地震被災港湾施設復旧技術検討会	北陸地方整備局新潟港湾空港技術調査事務所
能登の水産関係港の復興に向けた協議会	石川県農林水産部

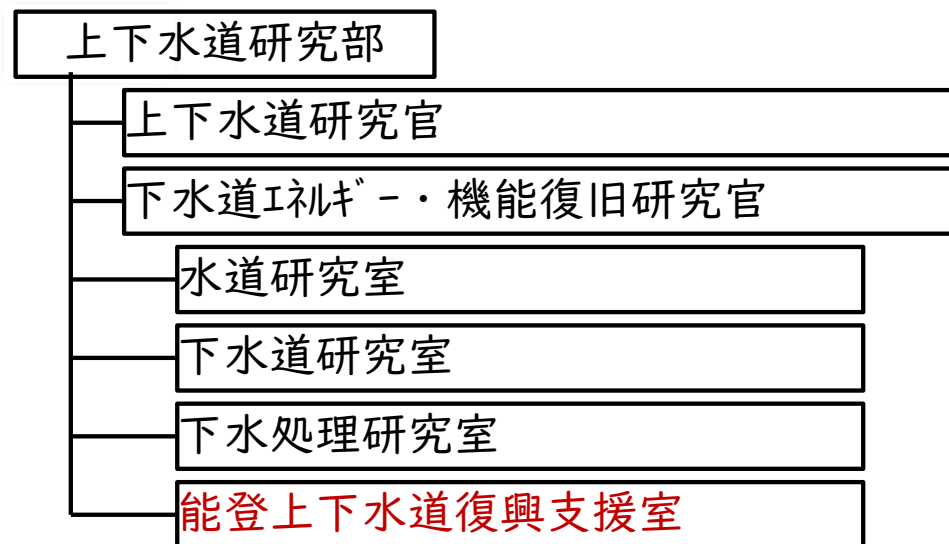
水道研究室・能登上下水道復興支援室発足 ～上下水道一体での効率的な事業実施に向けて～

- 令和6年4月より水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省へ移管され、上下水道研究部への改称と水道研究室を新たに設置
- 官民連携をはじめとする上下水道の共通課題や研究開発に対して、上下水道一体の取組を推進することが必要
- 水道事業の防災機能についても国土交通省のノウハウや現場力を活用した強化が必要
- 上下水道研究部は、国としての広域・総合的観点から、水道及び下水道の技術政策の企画・立案・遂行に資する調査研究と技術マネジメントを実施
- 能登半島地震により被災した自治体等に対して、上下水道の早期復旧等に向けた技術的助言を行うため、現地（石川県七尾市）に能登上下水道復興支援室を設置



《能登上下水道復興支援室の活動》

- 上下水道の早期復旧の推進を目的とした「能登上下水道復興支援室」を4月1日に七尾市に設置、常駐研究官3名が活動中。
- 支援室では、上下水道施設に関する
 - ①被災自治体への技術的支援、
 - ②能登半島の復興に資する技術開発、
 - ③被災経験を踏まえた上下水道一体の災害対応手法の確立
- 北陸地整職員として、被災自治体への予算や事業認可に関する事前相談等の窓口となっている。
- 9月20日から大雨により被災した上下水道施設の現地調査においても自治体を支援



能登上下水道復興支援室の体制

《能登上下水道復興支援室の活動》



能登上下水道復興支援室



9/20からの大雨に関する自治体支援
(浄水場へのアクセス道路の調査)



露出配管(送水管・配水管、下水管)の
応急復旧状況(輪島市)

- 研究機関であり現場をもたない国総研の研究者にとっては、災害現場支援や技術相談への対応等が、行政・現場の感覚や理解を習得する上で重要な役割
- 国総研では、事故・災害時に現地に赴きTEC-FORCE等の技術指導及び災害調査を実施。このとき、人材育成の観点から技術指導を担うベテラン職員に若手も同行する体制をとるよう配慮。災害発生件数によるばらつきはあるものの若手職員も概ね年20回程度災害調査に同行。
- 国総研では地方整備局や地方公共団体等から相談を受けつけており、およそ年間2,000回の技術指導を実施。人材育成の観点から技術指導を担うベテラン職員に若手も同席する体制をとるよう配慮。この他、国土交通本省、地方整備局、地方公共団体等が開催する委員会に委員として派遣されることも、専門家として貢献するとともに、行政・現場の感覚や理解を習得する貴重な機会。

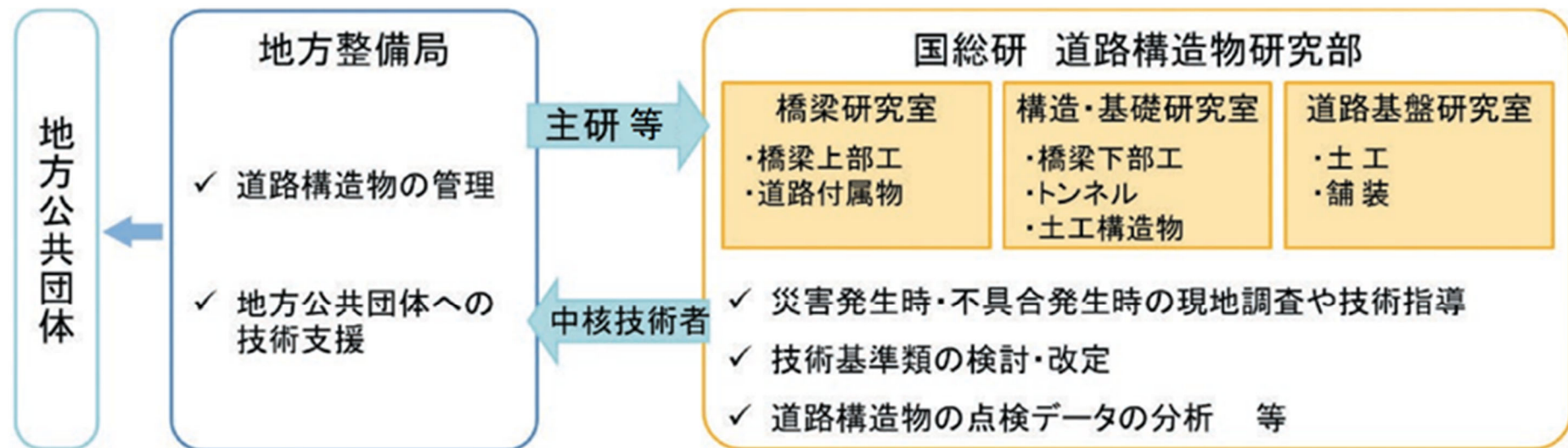


<道路構造物維持管理分野における人材受入>

- 各地方整備局から職員を道路構造物研究部に受け入れ、各地域の中核技術者として整備局をけん引していく人材を養成
- 平成27年度から令和6年度までで計38人を受入れ

<土砂災害対策 育成支援プログラム>

- 緊急調査の実施等に精通した地方整備局等職員を育成するプログラムを実施
- 各地方整備局の職員を国総研併任とし、土砂災害時における現地調査等の専門家派遣に同行。緊急調査・応急対策に関する課題演習や、天然ダム越流侵食に関する水路実験を実施
- 平成25年度から令和5年度までで計135人の職員が参加



- 人事交流や任期付き研究員、交流研究員制度により多様な人材で組織形成
- 任期付き研究員や招聘研究員制度により大学等の研究者の知見を融合。人事交流等により国・地方から様々な現場を知る技術者の感覚を取り入れ
- 交流研究員制度で、民間の知見等を取り入れながら、研究の高度化や現場へのスムーズな展開を目指す。

＜国総研と他機関との緊密な人材育成＞

